

# 水は生存権であり人権です

## 浜松市水道事業民営化めぐるとたたかい

浜松市職員組合 執行委員長 良知信一

### 「命の水を守る」運動

2013年4月、G20財務相・中央銀行総裁会議で記者会見した麻生太郎財務大臣は、「日本の水道をすべて民営化します」と宣言しました。これに呼応するように2014年4月、大阪市の橋下徹市長（当時）が水道事業民営化を市議会に提案しましたが、市議会は否決します。2016年3月には吉村洋文大阪市長が再び提案しましたが否決されました。大阪市民と大阪自治労連のなかまがとりくんだ「命の水を儲けの対象にさせない」の運動の成果です。

浜松市においても、水道、下水道のコンセッション方式（施設の所有権は自治体が持ち、運営権を民間事業者に譲渡する）導入に向けた検討が進んでいました。2018年4月から下水道終末処理場の一つの運営権を、世界で水事業を展開しているフランスの「ヴェオリア社」の日本法人を中心とした企業に譲渡しました。

次は、水道事業が狙われる。「命の水を儲けの対象にさせない」と、2018年3月2日、市民、市議会議員、西部地区労連、そして浜松市職などが参加して、「浜松市の水道民営化を考える市民連絡会（仮称）準備会」を立上げ、学習会を行ってきました。

6月10日、「浜松市の水道民営化を考え

る市民ネットワーク設立総会」を開催。自治労連公営企業評議会・議長の植本真司さんと、事務局長の近藤夏樹さんを招いた学習会も行いました。



6月10日に行われた設立総会で学習会を行う自治労連公営企業評の近藤氏

一方、浜松市は広報誌2018年7月号から「未来につなげたい命の水」の連載を始め、「料金の値上げをできるだけ抑えるために前例にとられない一層の運営の効率化が必要」と訴え、運営委託方式（コンセッション方式）についての紹介を始めました。

7月4日、国会では衆議院において、水道法の改正案が可決され、その後、12月6日に参議院で可決され、水道事業へのコンセッション方式導入の危機が現実となりました。

2019年2月28日

水道法改正が国会で議論されるなか、「市民ネットワーク」は、市議会各派への申入れや、市内各所での学習会を開催し、市民へコンセッション方式の危険性を訴えていきました。さらに、毎週水曜日の12時から13時、浜松市役所前の交差点でのスタンディングを始めました。浜松市職もこれらに参加していきました。



毎週市民団体が行っているスタンディングに参加

また、7月から、「市民ネットワーク」は、浜松市だけの問題ではないと全国に発信するため、「水道問題全国集会」（仮称）の実行委員会準備会を立ち上げて、2019年1月13日の集会の成功に向けて準備を始めました（集会については後述）。

9月には鈴木康友浜松市長に2回目の公開質問状を提出。市民に対して2045年の人口推計を3万9千人も少なく見積もっていることで、水道事業の赤字への危機感をあおっていると指摘。7月の質問状（1回目）で「水道事業は17年度決算で10億円の黒字、累積赤字なし」と回答していることに対して「市の水道事業は極めて優良、民営化する必要はない」と主張してきました。

同時に、浜松市長に宛ての「上水道事業の民営化計画をとりやめ、優れた浜松市水道事業を公営で発展させることを求める要請署名」を展開しました。

世論の高まりを受けて、11月24日、浜松市長は記者会見で、18年度内の導入結論の見送りを表明しました。

## 住民のいのちとくらし、自治体労働者の権利を守るために

浜松市職は、再公営化が進んでいる世界の事例からも、水道の民営化は運営費の他に役員報酬や株主配当の確保が必要となるため、料金の値上げは必至であること。また、事例からも水質悪化が起きる可能性が大きいことから、地域住民の健康と生活を脅かすものであるとして、自治労連の「地域住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない」という民主的自治体労働者論に立ち、「命の水を守る」運動に積極的な参加をしてきました。

コンセッション方式による水道事業の運営権の譲渡により、上水道部の職員の多くが、民間事業者への出向や、職場がなくなることによる分限解雇の危機にさらされることが懸念されます。浜松市労働組合連合会の秋季年末要求書の提出に際して、組合への情報の提示、労働条件の変更に関する早期の交渉を求めました。

組合の機関紙において職員に、水道部が導入の理由としている、「①施設の耐震化、老朽化による更新需要。②人口減少による水道料金収入の減少。③企業債削減への対応。④職員の減少、高齢化による技術承継への懸念」に対して、①、②は導入しても同じで、民間事業者の経営圧迫の要因。③は安定した水の供給に必要な経費への対応で義務的なもの。④は人員管理の問題で、採用を増やし教育を行うべきもの。民間への運営権の譲渡で、さらに技術継承は危機

2019年2月28日

にさらされること。自然災害が頻発する中、他都市からの支援は受けても、他都市へ支援することができなくこと、などを訴えてきました。

秋からの署名活動では、静岡自治労連を通じて、全国の自治労連のなかまにも協力を訴えてきました。浜松市労連で、1,383筆。全国のなかまからも、3,016筆が集まりました。12月14日、「市民ネットワーク」ではこれらを含め、12,000筆を市長に宛てて提出しました。全国の自治労連のなかまのみなさんに、この誌上を借りてお礼を申し上げます。

### 集会の成功と運動の成果

「1. 13命の水を守る全国のつどい・浜松」は、会場に入りきれない、600人を超える参加者が集まり、集会に先立つJR浜松駅から会場までのアピール行進にも200人を超える参加者で成功しました。

集会の後、浜松市長は1月31日の定例記者会見で、「導入検討を市民の理解を得るまで当面延期する」と発言しました。市民の粘り強い運動の成果です。

集会の様子と水道事業の民営化問題は、2月3日のTV朝日『たけしのテレビタックル』で紹介され、集会でパネリストだった水ジャーナリストの橋本淳司さん、集会の実行委員会事務局長の池谷豊さんも出演し、民営化による危険性を訴えました。

2月10日に開催した「水道民営化は誰のため」学習会には、100人を超える市民が集まり、終了後にはアピール行進も行い、民営化阻止を訴えました。

浜松市長は「凍結、断念ではない」とも発言しています。これからも「命の水を守

る」運動は続きます。



1月13日に行われた全国のつどいにたくさんの仲間が参加し、マスメディアにも取り上げられました